#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

E

今和 元年 6 月 1 7 日現在 機関番号: 21401 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2018 課題番号: 17K14759 研究課題名(和文)超小型センサによるRC造有開口耐震壁の力学的抵抗機構の経時的検討 研究課題名(英文)Time Study of Resistance Mechanism for RC Shear Walls with Multi-Openings Using Extremely Small Sensors 研究代表者 櫻井 真人(SAKURAI, Masato) 秋田県立大学・システム科学技術学部・助教 研究者番号:60710184

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究では,構造実験に用いる1/3縮尺の耐震壁試験体に直接埋設可能な直径10mm× 60mmの超小型円筒形センサの開発に成功した。センサの挙動を把握するパイロット試験(角柱圧縮試験および梁 せん断破壊試験)では実験時に生じる応力伝達傾向を良好に捉える結果を示した。また有開口耐震壁に対する構 造実験では,開口周辺を中心に合部位の応力負担状況について微小地震を想定した少変形領域から大地震に相当 する大変形領域まで明確に把握することができた。 さらに上記検討の副次的な成果として有開口耐震壁の復元力特性モデル化手法の提案ならびに最大耐力時以降の 実験状況との対応を重視したFEMモデル化手法の提案に至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義 縮尺試験体レベルで埋設可能な超小型センサの実用化は,他のRC部材実験においても詳細な応力伝達メカニズム の解明が期待できるため,RC構造分野における実験的検討の発展に寄与できるものである。 また,地震時の有開口耐震壁における応力伝達メカニズムを把握することは,定量的な構造性能評価法の確立に 寄与ったがる 化につながる。

研究成果の概要(英文):An ultra-small cylindrical sensor with a diameter of 10 mm × 60 mm, which can be buried directly in a 1/3 scale RC shear walls with opening Specimens for static loading tests, was successfully developed. In the pilot test (Prismatic column compression tests and beam shear loading tests) which grasped the behavior of the sensor, the result which grasped the stress transfer tendency which arose in the experiment well was shown. In the loading test for RC shear wall with openings, it was possible to clearly grasp the stress loading situation of each part center around the opening from small deformation region to large deformation. In addition, as a secondary result of the above examination, this study proposes a hysteresis characteristic modeling technique and an FEM modeling technique emphasizing the correspondence with the experimental situation after the maximum capacity for RC shear walls with Multi-openings.

研究分野: 建築耐震工学

キーワード: RC造有開口耐震壁 超小型センサ 応力伝達メカニズム 構造実験

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)1.研究開始当初の背景

有開口耐震壁のせん断強度を無開口耐震壁のせん断強度に開口部の面積の比率で与えられる いわゆる「開口周比」による低減率を乗じる手法が示されている。本手法は実用的かつ簡便であ り、わが国では一般建築物の構造設計や既往建物の耐震診断において従来から慣用されてきた。 その一方で、本手法は開口の形状、位置および開口数が異なる場合でも開口周比が一定であれば 同等のせん断強度が算定されることから、開口の形状等が構造特性に及ぼす影響が反映されに くい問題があることが以前より指摘されている。これは、開口位置および個数が変化した場合に おける耐震壁の破壊メカニズムが複雑となるのに対し、開口周比による強度低減の考え方が対 応できないためである。その一方で、既往の実験結果や実際の地震による有開口耐震壁の破壊状 況を見ると、開口位置や特に開口の個数(いわゆる複数開口となる場合)によって破壊モードが 異なることが報告されており、現行評価手法による有開口耐震壁の耐震性能の定量的評価は困 難な状況にあるといえる。上記理由から、有開口耐震壁部材は柱梁部材よりも高い剛性・耐力を 有し、地震時の有効な耐震要素となるものの、現場の構造設計者には想定破壊モードやせん断強 度の推定が困難であると認識されている。

2. 研究の目的

本研究では、地震時において複雑な破壊モードを呈し、構造性能の把握が困難とされているド アや窓などの開口を有する鉄筋コンクリート(RC)造耐震壁部材(以下、有開口耐震壁)に対 し、申請者が提案しているせん断強度の定量的構造性能評価手法のさらなる算定精度向上を推 し進め、現行の性能評価型設計法改正に資する成果を創出することにより、構造設計者の設計自 由度の向上に寄与することを目的としている。具体的検討では、耐震壁試験体に埋め込み可能な 超小型応力センサを用いた有開口耐震壁試験体の静的載荷実験を実施し、微小変形領域から部 材終局領域における力学的抵抗機構の詳細な推移を解明することで有開口耐震壁の数値解析モ デルの確立につなげるものである。

3. 研究の方法

(1) 有開口耐震壁試験体に埋め込み可能な超小型応力センサの開発

構造実験時における耐震壁各部位の応力の経時的計測が可能となるセンサの開発を行った。 これは試験体寸法との兼ね合いから従来の市販品を用いることが不可能であるためで,超小型 でコンクリート内部の圧縮応力を検出可能な φ20×60mm のセンサを制作した。

(2) 微小変形領域から部材終局領域に至る有開口耐震壁の力学的抵抗機構の解明

上記の開発センサを用いた有開口耐震壁の構造実験により、微小変形領域、第1ひび割れ発生時、鉄筋降伏時および部材終局時と各時点において形成される圧縮ストラットの応力を実測し、耐震壁の応力抵抗機構が経時的な遷移過程について詳細に解明を行った。なお、解明には FEM 解析も援用し、せん断強度の略算式の改正および新たな数値解析モデルの検討を行った。

4. 研究成果

(1) 有開口耐震壁試験体に埋め込み可能な

超小型応力センサの開発

センサの概要

センサの要求仕様としては、一般的な荷重 計とおよそ同じ精度で圧縮力が検出できるこ と、目安として縮尺 1/3 程度の RC 造耐震壁 試験体の壁厚 80mm のあいだに直接埋設が可 能なサイズであるとともに、センサ自体が耐 震壁試験体の構造性能に影響を及ぼさないこ と、コンクリート打設時にセンサ自体を埋設 することになるが貼付ひずみゲージに対して 防水処理が問題なく施せることが挙げられ る。このためにまず、計測周辺のコンクリー トのヤング係数と圧縮応力を検出するセンサ



図1 応力センサ

材の見かけのヤング係数を同等にすることを目標とした。ヤング係数が同等であれば、圧縮力が 作用した際に生じるひずみがセンサ材自体と周辺コンクリートとで同等となり、センサ材の材 質によらずに周辺コンクリートと同じ挙動を計測できると考えた。コンクリートのヤング係数 E。を 30kN/mm<sup>2</sup>、センサ材を鋼材と仮定しヤング係数 Es を 210kN/mm<sup>2</sup>と想定する。センサの概 形は端部に対して中央部の断面積が小さいダンベル型とし、応力を受けた際のひずみがコンク リートの一致するような断面を算定した。その結果、図 1(a)のようにセンサ中央部の面積を端部 の 0.1 倍とすることでセンサの全体ひずみとコンクリートひずみが一致し、センサ材が周辺コン クリートと同等の見かけのヤング係数となることがわかった。

これを踏まえ、図 1(a)のような直径 20mm の断面と、直径 8mm の断面を持つ応力センサを作 製した。なお、応力センサ中央部断面寸法はひずみゲージの貼付箇所の平面区間を考慮して決定 した。センサ材に使用する材料は、S50C(機械構造用炭素鋼)とし、ヤング係数を 210kN/mm<sup>2</sup> とした。 応力センサに作用する応力の計測に ついては、応力センサの中央部にひずみ ゲージを取付け出力されたひずみへ校 正係数を乗じることで応力を算定する。 校正係数については、別途校正試験を行 い、作用応力と出力ひずみの関係からセ ンサごとに変換係数を決定した。センサ 中央部は、ひずみゲージ貼り付け部分を 防水加工により保護するとともに、周囲 のコンクリートによる横方向への力に 対して抵抗し、センサ中央部のゲージ貼 付部に周辺拘束を作用させないために 当該部位が中空形状となるよう設計し、 アクリル板による縁切りを行った。

応力センサの検証実験

応力センサの動作確認, 市販センサと の出力比較検証を目的として, 部材内に 提案センサを埋設した2種類の部材実験 を実施した。ここでは, RC 梁試験体にお ける提案センサの動作状況について詳 説する。本実験では特に一般的な RC 梁 の力学的抵抗機構に基づいて主要位置 に提案センサを埋設し,実測値と理論の 対応について検討を行った。

図2に試験体形状およびセンサ位置を 示す。梁試験体は小林,運上および SALAMY<sup>1)</sup>が実施したディープビーム試 験体のうち,試験体 B10D および B10.3D の形状を再現した。なお,本論文では



B10.3D の結果について報告する。試験体 B10.3D は断面が 360×675mm であり、せん断破壊を先 行させることを目的として,主筋降伏が生じないよう引張鉄筋比を 2.0%とするとともにせん断補 強筋を全く入れないことにした。センサは図 5 に示すとおり,せん断力作用時にアーチ抵抗機構 によりコンクリート内部に形成される圧縮ストラットに沿って配置した。実験では 5000kN アム スラー試験機を使用し4点曲げ試験を実施した。なお、梁試験体に使用したコンクリートの1軸 圧縮強度は 25.5N/mm<sup>2</sup> であった。

図3に4点曲げ試験における各センサによる応力-変形関係を示す。なお、図6上部には4点曲げ試験の荷重-変形関係を併記する。

図3をみると、曲げによる圧縮応力を受ける部位であるセンサ3は荷重の上昇に応じて応力 が上昇する傾向を示した一方、圧縮ストラットに沿って設置したセンサ1および2は最大耐力 までほとんど圧縮応力を計測できなかった。この傾向はもう一方の試験体B10Dでも同様であっ た。この理由としては、仮定した圧縮ストラットはコンクリート内で梁主筋のみが存在する理想 的な場合を想定しているものに対し、本試験体ではせん断力が作用しない区間に主筋位置固定 のための鉄筋をわずかながら配置していることから実際の応力伝達機構が変化している可能性 が考えられる。

また,最大耐力到達以前にセンサ3はコンク リートの1軸圧縮強度である25.5N/mm2を超 え,最大耐力後,なだらかに耐力を保持した 8~11mmの変形区間では最大で48N/mm2もの応 力を記録した。このようにコンクリート内部で は1軸圧縮強度を上回る応力を示す場合がある ことわかった。

(2) 微小変形領域から部材終局領域に至る有開 ロ耐震壁の力学的抵抗機構の解明

RC 規準に記されている複数の開口を一つの 包絡開口にみなす手法の評価を目的として,開 口の間隔とサイズが異なるが包絡開口とした場 合に同等の耐力となる RC 造耐震壁の静的載荷 実験を実施した。ここでは 1/3 縮尺の耐震壁試験 体に対して提案センサを埋設し,地震時作用に 相当正負交番載荷に対する耐震壁の壁板内にお ける応力負担状況の計測を試みた。



# 試験体

図4に試験体形状を,表1に試験体諸元 を示す。試験体は実物大の約1/3スケール で一般的な6層程度のRC造建物の下部を 想定した連層耐震壁である。RC規準では投 影長さと投影高さから決まる包絡開口,技 術解説書では複数の開口を一つの大きな開 口で囲う包絡開口がそれぞれ定められてお り,試験体WEO1,WEO2はRC規準の手 法で包絡開口とみなした場合,600mm× 400mmの開口サイズとなるよう,元の開口 形状と開口間隔を変数としたものを2体作 成した。試験体WEO1は同一層に300mm× 200mmの2つの矩形開口を対角配置し, WEO2の開口は300×300mmの矩形開口と し開口間隔をWEO1より大きくした。

## 2 載荷方法

試験体の載荷装置を図5に示す。試験体 は反力床にPC鋼棒で固定し,2本の水平ジ ャッキで上スタブに正負繰り返しの加力を 行う。試験体への加力は変位制御とし,部 材角 1/10000rad.から 1/1250rad.までの部材 角区間の微小変形領域を含む正負交番漸増 載荷を実施した。

#### 3 載荷方法

写真1に応力計の写真と取り付けの様子 を,図6に応力計取り付け位置を示す。図 6の黄色で示した応力計は、壁脚部におい て開口直下とその他の部分との応力状況の 差異を計測することを意図した。また同図 で、赤及び青色で示した応力計は、壁板に 形成される圧縮ストラットの応力状況を計 測することを意図した。なお応力計の測 には方向性が有り、青色は正載荷時の、 加制する。取付けは配筋組立時に応力計を鋼線に 括り付け、鉛直応力計は水平から90度、そ の他の応力計は水平から45度になるよう 鋼線を試験体の配筋に取り付けた。

## (4) 実験結果

各試験体の最終破壊性状を写真2に,荷 重一部材角関係を図7にそれぞれ示す。な お,図7には各計算規基準による算定結果 を併記している。

試験体 WEO1 は, 正載荷では R=+1/250rad.の1 サイクル目で最大せん断 耐力+567.5kN を記録し, R=+1/200rad.では +0000kNで,最大せん断耐力と比較して8% 程せん断耐力が低下した。負載荷では R=-1/250rad.の1 サイクル目で-539.0kN を 記録し, R=-1/200rad.の1 サイクル目では -535.0kN とほぼせん断耐力低下がみられ ず,正載荷と比べてもほぼせん断耐力低下

表1 試験体諸元

試験体		WEO1,WEO2			
柱	B×D	200×200(mm)			
	主筋	$12 \cdot D13(P_g = 3.8\%)$			
	帯筋	D6@60(P <sub>w</sub> =0.53%)			
	副帯筋	2-D6@120(P <sub>w</sub> =0.27%)			
梁	B×D	150×200(mm)			
	主筋	$4-D10(P_g=3.8\%)$			
	あばら筋	2-D6@100(P <sub>w</sub> =0.42%)			
壁	壁厚	80(mm)			
	縦筋	D6@100千鳥(Ps=0.4%)			
	横筋	D6@100千鳥(Ps=0.4%)			
	開口補強筋	D10			
せん断スパン比 M/QL		1.0			
軸力比 N/BDoB		0.16			
RC 規準による低減率		WEO1	0.6	WEO2	0.6
技術解説書による低減率		WEO1	0.5	WEO2	0.44







がみられなかった。試験体 WEO2 は,正載荷では R=+1/250rad.の1 サイクル目に+526.0kN を記録した。R=+1/200rad.の1 サイクル目では+484.0kN と最大せん断耐力と比較して 8%程せん断耐力が低下した。負載荷では R=-1/250rad.の1 サイクル目で-475.5kN を記録し, R=-1/200rad.の1 サイクル目では-452.0kN で 5%のせん断耐力低下で,WEO1 と同等に負載荷の耐力低下は小さい傾向が見られた。

図8に1層壁板内の応力計と同位置のコンクリート表面に張り付けた3軸ゲージによる各サ イクルピーク時の応力度-サイクル関係を示す。この項ではストラット式で仮定される壁板内



の圧縮ストラットにおける応力伝達性状を確認することを目的としている。応力計の取付精度の都合上,取り付け部位の主応力方向と実際の取り付け方向とは誤差がある可能性があるため、 本項では3軸ゲージより算出される主応力方向を基に応力計測定方向の応力度について考察す ることとした。なお同図には左側に実験終了時までの結果を、右側に微小変形領域付近である R=1/1000rad.までのサイクルの結果を示す。また同図では正側を引張、負側を圧縮とする。

応力計と3軸ゲージによる最小主応力を比較すると、試験体WEO1の西側開口上部やWEO2の開口間壁板では微小変形領域までおおよそ近似している。また載荷サイクルの増加とともに3軸ゲージと応力計の値に解離が生じているが、これはひび割れの増加に伴い3軸ゲージが剥がれるため、測定結果が不安定になると考えられる。特にWEO2の開口間にある正載荷方向の応力計はR=1/1250rad.以降3軸ゲージとの対応が悪く、その傾向が顕著といえる。一方、WEO2の西側開口上部や両試験体の東側開口上部では、応力度の値が異なるものの圧縮応力度の増加傾向は一定で推移していることから応力計設置方向と作用主応力方向にズレがあると考えられる。

開口間と開口上部の応力計を比較すると、WEO1の開口間の正負方向の応力計では、ともに応 力度が小さいことが確認できる。これは測定箇所の壁板面積が小さいため、応力が伝達されにく いものと考えられる。また各箇所の応力推移は、載荷サイクルの進行に伴い圧縮応力度が増加し ていることがわかる。しかし載荷方向別で応力度状況を比較すると、正載荷より負載荷での載荷 サイクルの進展に伴う圧縮応力度の漸増傾向が小さく、負載荷の最大せん断耐力が低くなった 要因だと推察される。

[参考文献]1)小林寛,運上茂樹, Mohammad Reza SALAMY: 大型ディープビーム部材のせん 断耐力に関する実験的検討,ンクリート工学年次論文集, Vol.27, No.2, pp.829-834, 2005 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

①<u>櫻井真人</u>,及川有也,西田哲也:複数開口を有する RC 造耐震壁の構造性能に関する研究(その12)包絡開口とみなされる有開口耐震壁の静的載荷実験,日本建築学会大会学術講演梗概集, 査読無,(採録決定),2019

②及川有也,<u>櫻井真人</u>,西田哲也:複数開口を有する RC 造耐震壁の構造性能に関する研究 (その13)包絡開口とみなされる有開口耐震壁の応力性状,日本建築学会大会学術講演梗概集,査読 無,(採録決定),2019

③及川有也,<u>櫻井真人</u>,西田哲也:包絡開口とみなされる有開口 RC 造耐震壁の静的載荷実験, コンクリート工学年次論文集,査読有, Vol. 41 (採録決定), 2019

④及川有也,<u>櫻井真人</u>,西田哲也:包絡開口とみなされる RC 造有開口耐震壁の FEM 解析,日本 建築学会東北支部研究報告集,査読無,Vol.82,(採録決定),2019

⑤千葉幸大,<u>櫻井真人</u>,小林淳,西田哲也:開口を有する RC 造耐震壁の復元力特性のモデル化 手法,コンクリート工学年次論文集,査読有, Vol. 40, No. 2, pp. 265-270, 2018

⑥三浦翔太,<u>櫻井真人</u>,小林淳,西田哲也:開口を有する RC 造耐震壁の最大耐力後の挙動を考 慮した FEM 解析モデル化手法,コンクリート工学年次論文集,査読有, Vol. 40, No. 2, pp. 271-276, 2018

⑦千葉幸大,西田哲也,<u>櫻井真人</u>:開口を有する RC 造耐震壁の復元カモデル化手法に対する適 用性の検討,日本建築学会東北支部研究報告集,査読無,Vol.81, pp.49-52, 2018

⑧三浦翔太,西田哲也,<u>櫻井真人</u>:耐力低下時挙動を考慮した開口周比の異なる RC 造有開口耐 震壁のパラメトリック解析,日本建築学会東北支部研究報告集,査読無,Vol.81,pp.53-56,2018 ⑨<u>櫻井真人</u>:RC 部材の構造実験に用いる小型応力センサーの検証実験,秋田県立大学ウェブジ ャーナルB(研究成果部門),査読無,Vol.4,pp.44-49,2017

http://id.nii.ac.jp/1180/00000722/

〔学会発表〕(計4件)

①千葉幸大,<u>櫻井真人</u>,小林淳,西田哲也:開口を有する RC 造耐震壁の復元力特性のモデル化 手法,コンクリート工学年次大会(神戸),兵庫,2018

②三浦翔太,<u>櫻井真人</u>,小林淳,西田哲也:開口を有する RC 造耐震壁の最大耐力後の挙動を考慮した FEM 解析モデル化手法,コンクリート工学年次大会(神戸),兵庫,2018

③千葉幸大,西田哲也,<u>櫻井真人</u>:開口を有する RC 造耐震壁の復元力モデル化手法に対する適 用性の検討,日本建築学会東北支部研究報告会,青森,2018

④三浦翔太,西田哲也,<u>櫻井真人</u>:耐力低下時挙動を考慮した開口周比の異なる RC 造有開口耐 震壁のパラメトリック解析,日本建築学会東北支部研究報告会,青森,2018

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。